

四 半 期 報 告 書

(第142期第3四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 尾 剛 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 尾 剛 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	410,218	466,790	596,193
経常利益 (百万円)	14,274	27,489	39,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,497	16,687	18,787
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	△44,985	17,940	21,112
純資産額 (百万円)	288,732	365,237	355,044
総資産額 (百万円)	809,669	912,662	902,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.00	104.07	117.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.03	39.24	38.62

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	1.63	32.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(ヨコハマタイヤ フィリピン INC. における火災事故)

平成29年5月14日に当社の連結子会社である「ヨコハマタイヤ フィリピン INC. (YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.)」において火災事故が発生しました。当社は今後、当該海外生産拠点の早期復旧を目指してまいりますが、復旧におけるコストが想定以上に増加した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

海外生産拠点である「ヨコハマタイヤ フィリピン INC. (YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.)」において、平成29年5月14日に発生した火災につきましては、地域の皆様をはじめ、お客様、行政及び関係各方面に多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。

早期の復旧に向けて、全社一丸となって真摯に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、個人消費の回復及び輸出の増加など企業活動の持ち直しが続き、景気は緩やかに回復しました。

また、海外においても、米国では一部に大型ハリケーンの影響があったものの、引き続き良好な個人消費と堅調な企業業績により景気回復が持続したほか、欧州でも総じて緩やかな回復が継続し、加えて、中国でも、景気は底堅く推移しています。

国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤ共に前年を上回るなど好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減、タイヤのメーカー出荷価格改定などに取り組み、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,667億90百万円（前年同期比13.8%増）と過去最高の売上高となりました。

また、連結営業利益は263億82百万円（前年同期比39.7%増）となり、連結経常利益は274億89百万円（前年同期比92.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166億87百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

なお、火災による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び異常操業損失等の損失金額は、通期の連結業績において、特別損失に50億円程度を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上高は、3,331億30百万円（前年同期比7.3%増）で、当社の総売上高の71.4%を占めております。

新車用タイヤの販売は好調で、特に中国においては、売上高は前年を大きく上回りました。

市販用タイヤの販売では、スタッドレスタイヤの最重要性能である氷上制動を大幅に向上させつつ、ウェット性能を一段と高めることを目指したヨコハマ・スタッドレスタイヤの新商品「iceGUARD 6（アイスガードシックス）」を発売するなど、高付加価値商品の販売を中心に好調で、販売量、売上高ともに前年を上回りました。

また、海外でも、東南アジア、ロシアを中心に好調に推移しました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上高は、805億46百万円（前年同期比0.5%減）で、当社の総売上高の17.3%を占めております。

ホース配管事業は、東南アジアでの自動車向け販売が堅調だったことに加え、中国及び国内での建機市場の回復等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

工業資材事業では、海外での海洋商品の販売は低調でしたが、一部に回復の兆しが見えるほか、ゴム支承等土木関連商品が好調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、海外における自動車用接着剤等の販売が引き続き好調で、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業では、民間航空機向けが低調で、売上高は前年同期を下回りました。

③ ATG

売上高は、464億92百万円で、当社の総売上高の10.0%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落等による農業用機械の需要低迷が続いているものの、一部に回復の兆しも見られ、新車用タイヤ、市販用タイヤの売上高は、想定どおりに推移しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、111億40百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究本部の当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、9億10百万円であります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ

グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、78億78百万円であります。

①新型「トヨタ ヴィッツ」、新型「SUBARU XV」、「SUBARU WRX STI」、「マツダ CX-5」及び

新型「JeepR Compass」に新車装着

- ・平成29年1月からトヨタ自動車株式会社が発売し、日本、オーストラリア及びニュージーランドで販売の新型「ヴィッツ」の新車装着用（OE）タイヤとして「YOKOHAMA dB E70（ヨコハマ・デシベル・イーナナマル）」、「BluEarth E70（ブルーアース・イーナナマル）」及び「S73（エスナナサン）」を納入開始しました。

- ・平成29年2月、株式会社SUBARUが大幅改良して発売した「WRX STI」の新車装着（OE）用タイヤとして、グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイ・イチマルゴ）」を納入開始しました。

「ADVAN Sport V105」はハイパワー・プレミアムカー向けタイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元でバランスさせています。

また、平成29年5月に株式会社SUBARUが国内で発売した新型「SUBARU XV」の新車装着（OE）用タイヤとして「BluEarth E70」を納入開始しました。

「YOKOHAMA dB E70」は、静粛性にプライオリティを置いて開発しており、ハイレベルな静粛性に加え、優れた走行安定性、高い剛性、快適な乗心地を実現させたほか、低燃費性能も追求しています。

「BluEarth E70」及び「S73」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、低燃費性能を高めながら安全性能と快適性能をバランスさせた乗用車用サマータイヤです。

- ・平成29年2月にマツダ株式会社が発売したクロスオーバーSUVの新型「マツダ CX-5」の新車装着（OE）用タイヤとして「GEOLANDAR G98（ジオランダー・ジー・キューハチ）」の納入を開始しました。

「GEOLANDAR G98」は、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、低燃費性能を高めながら、高級SUVに相応しい走行性能や安全性能、快適性能をバランスさせたタイヤです。

- ・平成29年4月、FCA US LLC（所在地：米国ミシガン州、フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）の子会社）が平成29年6月から北米で発売した新型「JeepR Compass」の新車装着（OE）用タイヤとして「GEOLANDAR G055（ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴゴ）」を納入開始しました。

「GEOLANDAR G055」は、横浜ゴムの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーにより開発したSUV用タイヤで、世界的に人気の都市型クロスオーバー車や中・小型SUVなどオンロード走行を重視した車両をターゲットとして、様々な路面を走破するユーティリティ性能に加え、優れた低燃費性能、快適性能、安全性能を実現させています。

②ハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701」に15サイズを追加

平成29年3月、「楽しいハンドリング」をテーマに開発された「ADVAN」の新たなハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701（アドバン・フレバ・ブイナナマルイチ）」に15の新サイズを追加拡充し、スポーツカーをはじめ、コンパクトカーからミドルセダン、インチアップユーザーからのニーズに幅広く対応する全39サイズの商品となりました。

「ADVAN」の“走る歓び”をより多くのドライバーに提供することを開発のコンセプトとして、通常の市街地での街乗りやワインディングロード、高速道路などの様々なシーンでスポーティーなハンドリングをドライバーに提供します。

さらに、全39サイズについて、国内タイヤラベリング制度におけるウェットグリップ性能で最高グレード「a」を獲得しており、雨の日のドライビングでの安心感を確保しています。

③ハイト系コンパクトカー・軽自動車向けタイヤ「BluEarth RV-02CK」を発売

平成29年3月、ハイト系コンパクトカー及び軽自動車向け専用商品となる「BluEarth RV-02CK（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー・シーケー）」を日本で発売しました。

ハイト系のコンパクトカーや軽自動車は、装備などの充実化にともない、従来より車高は高く、重量は重くなってきており、タイヤの「しっかり感」を求めるお客様が増えています。

「BluEarth RV-02CK」は、「低燃費で雨に強い」をコンセプトに「背の高い車や重量の重い車で起こりがちなふらつきと偏摩耗の抑制」と「優れた静粛性」を発揮するミニバン専用タイヤ「BluEarth RV02（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー）」をベースに開発し、パターンデザインの最適化などにより、お客様のニーズに対応しているほか、国内タイヤラベリング制度では、転がり抵抗性能は「A」を獲得。またウェットグリップ性能は「b」にランクされます。

また、「BluEarth RV-02」は、3月から発売するクロスオーバーSUV向けの新サイズを含めると、全35サイズの商品となり、Lクラスミニバンからハイト系軽自動車までを幅広くカバーします。

④タクシー用タイヤ「TAXI TOURING 898」を発売

平成29年4月からタクシー用タイヤの新商品「TAXI TOURING 898（タクシー・ツーリング・ハチキューハチ）」を発売しました。

「TAXI TOURING 898」は、タクシー用タイヤに求められる耐摩耗性能とグリップ性能を両立させる新しいトレッドパターンと専用コンパウンドを採用しました。さらに、アーチ型の断面形状を持つ「マウンド・プロファイル」を搭載し、ブロックの接地圧をきめ細かくコントロールすることで偏摩耗を抑制し、低燃費性能にも配慮しています。

⑤SUV・ピックアップトラック向けマッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR M/T G003」を発売

平成29年8月、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR」のマッドテレーンタイヤの新商品「GEOLANDAR M/T G003（ジオランダー・エムティジーゼロゼロサン）」を発売しました。

「GEOLANDAR M/T G003」は、従来品の「GEOLANDAR M/T+（ジオランダー・エムティー・プラス）」の発売から13年ぶりとなる、特にオフロードユーザー向けの新品で、マッド、ロック、ダート、砂利などあらゆる路面でのオフロード性能を追求するとともに、耐久性・耐摩耗性の向上による優れたロングライフ性能を追求しました。

⑥スタッドレスタイヤの最高傑作「iceGUARD 6」を発売

平成29年9月、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD」の新商品「iceGUARD 6（アイスガード シックス）」を発売しました。

「iceGUARD 6」は、「iceGUARD」の基本コンセプトである「氷に効く」、「永く効く」、「燃費に効く」に加え、第4のベネフィットとしてウェット性能（「ウェットに効く」）が新たに追加され、スタッドレスタイヤの最重要性能である氷上制動を大幅に向上させつつ、ウェット性能を一段と高めることを目指して開発されました。

⑦世界初、ゴムとスチールコードの接着劣化を3次元で解析する技術を開発

東北大学多元物質科学研究所内の陣内研究室と株式会社日立ハイテクノロジーズが共同で、タイヤ内のゴムとスチールコードの接着劣化を3次元で解析する技術の世界で初めて開発しました。同技術により、接着劣化しにくい材料配合や新素材などの研究が可能となり、耐久性を大幅に高めた高品質タイヤの開発などを期待することができます。

タイヤの補強材として使用されるスチールベルトは、ゴムとスチールコードを接着してベルト状にしたもので、ゴムとスチールコードの接着保持力は、タイヤの耐久性において極めて重要となります。これまでも接着界面を解析する研究が行われてきましたが、2次元の解析では、タイヤが劣化した後の接着界面の正確な把握が困難だったため、タイヤの開発には十分に活かされていませんでした。

今般、集束イオンビーム（FIB）による数ナノメートル単位での接着界面の断面作製と走査型電子顕微鏡（SEM）による断面画像収集を自動で繰り返し、接着界面の3次元構造を構築できる株式会社日立ハイテクノロジーズの最新のリアルタイム3DアナリティカルFIB-SEM複合装置「NX9000」を活用し、これに陣内研究室が開発した画像処理技術を組み合わせることにより、劣化した接着界面の正確な把握と劣化によって発生する元素レベルでの組成変化を解析することに成功し、平成29年5月に開催された日本ゴム協会の「2017年年次大会」及び「第66回高分子学会年次大会」で発表しました。

今後はさらに研究を進め、乗用車用タイヤはもちろん、より過酷な条件下で使用されるトラック・バス用タイヤやOR（オフ・ザ・ロード）タイヤの開発でも同技術を活用していくほか、ゴムとスチールコードの接着部材を使用しているタイヤ以外の商品（コンベヤベルトなど）への応用も検討していきます。

⑧スポーツ走行を強く意識したストリートラジアルタイヤ「ADVAN A08B」の16インチをモデルチェンジ

平成29年9月、ストリートラジアルタイヤ「ADVAN A08B（アドバン・エイ・ゼロハチ・ビー）」の16インチサイズをモデルチェンジしました。

今回のモデルチェンジでは、パターン、コンパウンド、構造の見直しを図り、従来モデルで定評のあった高速域での優れた操縦安定性をさらに向上しつつ、ドライ・ウェット性能を高次元で両立させています。また、過去に2年連続でシリーズチャンピオンを獲得した「GAZOO Racing 86/BRZ Race」プロフェッショナルシリーズのレギュレーションを満たしています。

⑨「ADVAN」装着車が「SUPER GT 2017開幕戦 GT300クラス」で優勝、「全日本ダートトライアル選手権」のトップクラスでシリーズチャンピオンを獲得し5連覇を達成

- 平成29年4月、岡山国際サーキット（岡山県）で開催された「SUPER GT 2017シリーズ開幕戦 GT300クラス」で「ADVAN」レーシングタイヤを装着した「グッドスマイル 初音ミク AMG」が優勝しました。「ADVAN」レーシングタイヤ装着車は、昨シリーズのGT300クラスでシリーズチャンピオンを獲得しており、2年連続チャンピオンに向けて好スタートを切りました。
- 平成29年7月、輪島市門前モータースポーツ公園（石川県）で開催された「全日本ダートトライアル選手権」のトップクラスであるDクラスにおいて、「ADVAN」ラリー・ダートトライアル用タイヤを装着した「ADVAN トラスト クスコ WRX」が、2戦を残してシリーズチャンピオンを獲得し、5連覇の偉業を達成したことで、「ADVAN」の高い戦闘力を実証しました。

2) MB

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、19億24百万円であります。

①ホース配管事業

高圧ホースは、建設機械、産業機械、船舶や港湾設備向けの油圧機器用に幅広く使用されております。このうち、船舶や港湾設備で使用される高圧ホースは、各国または国際的な船級協会の認証を取得する必要があります。このため、すでに米国のSAE規格あるいは欧州のEN規格適合品として建設機械、産業機械向けを中心に海外販売を行っている「SAE100R1S」及び「SAE100R2S」について、さらなる市場拡大を狙い、DNV GL（ノルウェー・ドイツ船級協会）の船級認証を取得しました。

また、海外販売を開始した高圧ホース「Versatran（バーサトラン）」についても、近くDNV GLの船級認証の取得を計画しており、海外販売をより一層強化します。

②ハマタイト・電材事業

平成29年7月、ビルやマンションの防水用途に使われるウレタン塗膜防水シリーズ「アーバンルーフ」の新製品として、2成分形ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフSF」を発売しました。

新製品は、国が指定する特定化学物質障害予防規則（以下、「特化則」という。）の管理対象外となる製品です。特化則は、労働安全衛生法施行令別表第三に定める特定化学物質（以下、「特化物」という。）を規定値以上含有する物質を規制対象とし、使用者へ様々な安全管理を求めています。が、「アーバンルーフSF」は、硬化剤に特化物を含有しない設計仕様とすることで、特化則管理対象外を実現しました。

このため、使用者に求められる安全管理業務が軽減できるほか、施工現場における作業者の安全性向上に大きく貢献します。また、「アーバンルーフSF」の主剤は、現行のラインアップ品である「アーバンルーフNX」及び「アーバンルーフNX-T」の主剤と共用化したことで、効率的な在庫管理も可能にしました。

ウレタン塗膜防水工法は、液状のウレタン樹脂を塗布し、硬化させて、防水層を形成し、複雑な形状の下地でも施工することができ、継ぎ目のない仕上がりとなることから美観にも優れ、近年の建物防水工事における需要が拡大しています。

3) A T G

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供
するべく以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、1億83百万円であります。

①各種農機具展示会への出展

平成29年2月から3月にかけては、欧州最大級の農業機械展示イベントであるSIMA（シマ）、世界最大規模の
建設機械展示イベントであるCONEXPO（コネクスポ）などの展示会へ出展しました。

また、平成29年5月から6月にかけては、中近東最大の国際自動車アフターマーケット展示会である
AUTOMECHANIKA Dubai（オートメカニカ ドバイ）、世界最大級の林業機械展であるElmia Wood（エルミア・ウッ
ド）など、様々な農業機械、建設機械、林業機械の展示会へ出展し、A T G製品を理解していただく場を設けま
した。

②新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当第3四半期連結累計期間において発売した商品は
主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・337 DEEP LUG（337 ディープ ラグ）：

水田等走行時に求められるトラクション性能およびセルフクリーニング性能を兼ね備え、オン&オフ問わず
乗り心地も快適なトラクター用バイアスタイヤ(平成29年2月発売)

・374 AGRI-STAR（374 アグリ スター）：

段状のラグにより、水田やサトウキビ畑等にて求められるトラクション、グリップ性能を実現し、セルフク
リーニング性能にも優れるトラクター用ラジアルタイヤ(平成29年3月発売)

・AGRIFLEX+ 389（アグリフレックスプラス 389）：

一般的なフローテーションタイヤと比べて空気圧が30%低い状態での走行を可能にしたことにより、接地面を
広げ、土壌への接地圧を低減した農業トレーラー用VFフローテーションラジアルタイヤ(平成29年5月発売)

・MH-504（エムエイチ 504）：

マテリアルハンドリング（生産や物流の拠点内における原材料や製品等の移動）に求められる高い耐荷重性、
安定性を有し、最適化されたトレッドパターンにより舗装路面上で優れたパフォーマンスを発揮するフォーク
リフト用タイヤ(平成29年8月発売)

[GALAXYブランド]

・MIGHTY MOW - TS（マイティー モウ - ティーエス）：

接地面積を最適化したトレッドパターンにより、芝生へのダメージを軽減すると同時に高い磨耗性能を実現
した芝刈り機用バイアスタイヤ(平成29年4月発売)

・YARDMASTER SDS（ヤードマスター エスディーエス）：

パンクによるダウンタイムをなくすことに加えて、長いタイヤ寿命を実現することで、現場の生産性改善と
コスト削減に貢献するフォークリフト用プレミアムノーパンクタイヤ(平成29年9月発売)

[PRIMEXブランド]

・GRADE ROCK XT II（グレード ロック エクスティー ツー）：

特別なトレッドコンパウンドと広い接地面を有するパターンにより、耐カット・パンク性に優れ、同時に耐
磨耗性、トラクション性を高次元でバランスさせた建設・作業車両向けタイヤ(平成29年8月発売)

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が2億42百万円あります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	169,549	—	38,909	—	31,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,209,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,207,100	1,602,071	—
単元未満株式	普通株式 132,281	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,602,071	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	9,209,700	—	9,209,700	5.43
計	—	9,209,700	—	9,209,700	5.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,347	58,085
受取手形及び売掛金	※1 155,789	※1 150,035
電子記録債権	8,447	9,307
商品及び製品	70,671	79,460
仕掛品	7,409	9,191
原材料及び貯蔵品	26,759	29,832
その他	22,849	27,384
貸倒引当金	△1,854	△2,993
流動資産合計	350,421	360,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,430	95,342
機械装置及び運搬具（純額）	114,610	112,768
その他（純額）	88,866	94,674
有形固定資産合計	298,907	302,785
無形固定資産		
のれん	88,564	82,409
その他	54,996	51,722
無形固定資産合計	143,560	134,131
投資その他の資産		
投資有価証券	92,616	103,089
その他	18,016	12,893
貸倒引当金	△532	△541
投資その他の資産合計	110,100	115,442
固定資産合計	552,568	552,360
資産合計	902,990	912,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 65,252	※1 67,323
電子記録債務	7,487	7,756
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
短期借入金	※2 61,879	※2 71,739
未払法人税等	4,990	4,526
役員賞与引当金	150	82
その他	※1 61,648	※1 56,297
流動負債合計	201,408	218,726
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 224,504	※2 204,322
退職給付に係る負債	14,001	13,978
その他	58,031	60,398
固定負債合計	346,537	328,699
負債合計	547,945	547,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,055	31,058
利益剰余金	240,478	248,831
自己株式	△12,113	△12,116
株主資本合計	298,329	306,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,093	47,116
繰延ヘッジ損益	1,083	△585
為替換算調整勘定	15,023	10,084
退職給付に係る調整累計額	△5,779	△5,161
その他の包括利益累計額合計	50,421	51,454
非支配株主持分	6,293	7,100
純資産合計	355,044	365,237
負債純資産合計	902,990	912,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	410,218	466,790
売上原価	269,116	308,695
売上総利益	141,102	158,095
販売費及び一般管理費	122,211	131,712
営業利益	18,890	26,382
営業外収益		
受取利息	180	363
受取配当金	1,230	1,309
為替差益	—	962
その他	1,693	2,763
営業外収益合計	3,103	5,398
営業外費用		
支払利息	1,928	2,461
為替差損	3,478	—
その他	2,313	1,830
営業外費用合計	7,720	4,291
経常利益	14,274	27,489
特別利益		
固定資産売却益	—	760
特別利益合計	—	760
特別損失		
固定資産除売却損	456	403
火災損失	—	※1 2,887
特別損失合計	456	3,291
税金等調整前四半期純利益	13,817	24,958
法人税等	5,383	8,213
四半期純利益	8,434	16,745
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,497	16,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,434	16,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,692	7,033
繰延ヘッジ損益	△524	△1,668
為替換算調整勘定	△42,236	△4,788
退職給付に係る調整額	33	617
その他の包括利益合計	△53,420	1,194
四半期包括利益	△44,985	17,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,506	17,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△478	220

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したこと等によりYokohama Asia Co., Ltd.及びその他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	743百万円	1,603百万円
支払手形	424 "	910 "
その他(設備関係支払手形)	160 "	251 "

※2 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の借入金には、当社が平成28年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約(契約総額720百万USドル及び54,240百万円)によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・平成28年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・平成28年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 火災損失は、下記のとおりであります。

平成29年5月14日(日)に発生しました当社の連結子会社である YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC. (ヨコハマタイヤ フィリピン INC.) の火災事故の影響により、建物等の損傷及び製品の焼失等の被害を受けました。建物等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、操業休止中の固定費、その他関連費用を火災損失として特別損失に計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
固定資産及びたな卸資産の滅失損失	—	1,690百万円
異常操業損失	—	1,101 "
その他関連費用	—	95 "
合計	—	2,887 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	24,124百万円	25,838百万円
のれんの償却額	1,101 "	3,271 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	4,168	26	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	26	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	4,970	31	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

(注) 平成29年8月10日取締役会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,472	80,912	12,945	404,330	5,888	410,218	—	410,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,224	63	2	1,290	10,254	11,544	△11,544	—
計	311,697	80,975	12,947	405,620	16,142	421,762	△11,544	410,218
セグメント利益 又は損失(△)	16,579	4,686	△2,835	18,429	522	18,952	△61	18,890

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Group B.V.の全株式を取得し、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ATG」のセグメント資産が、178,807百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことによる当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「ATG」において77,864百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	333,130	80,546	46,492	460,170	6,620	466,790	—	466,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	942	78	12	1,033	13,280	14,313	△14,313	—
計	334,073	80,625	46,504	461,203	19,901	481,104	△14,313	466,790
セグメント利益	19,037	4,396	2,017	25,451	1,009	26,461	△78	26,382

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円 00銭	104円 7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,497	16,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,497	16,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,341	160,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年9月21日に開催された経営会議において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成29年10月12日から平成29年11月2日にかけて売却致しました。

これに伴い、平成29年12月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益4,272百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

第142期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 4,970百万円
- ② 1株当たりの金額 31円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月31日

(注) 1株当たりの金額には、創立100周年記念配当5円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 南雲忠信は、当社の第142期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

